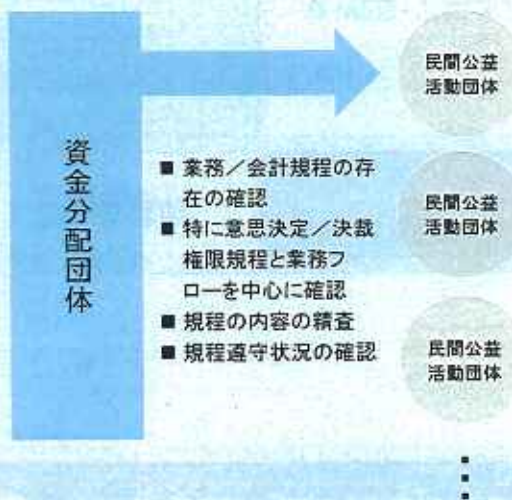


3 業務実施にあたっての基本的な考え方:

⑥ 資金分配団体／民間公益活動団体の監督

⑥ 資金分配団体／民間公益活動団体の監督

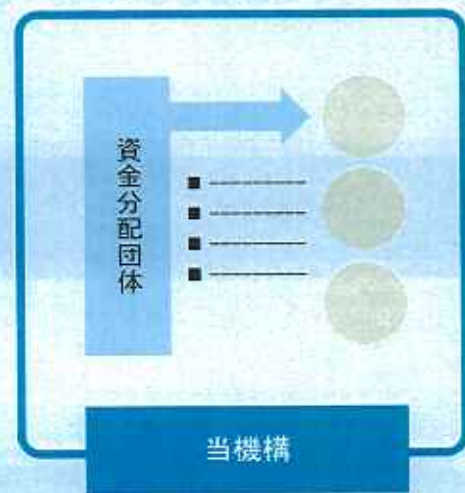
① 資金分配団体が、支援先の民間公益活動団体に対し以下の業務・会計監査を実施することを要請



② 当機構が資金分配団体の①の実施状況を確認することにより、支援対象となった民間公益活動団体を間接的に監督



③ 資金分配団体が実施できていない、ないし不十分な場合、助成選定判断に反映させるとともに、必要に応じ資金分配団体のキャパシティービルディングを実施



3 業務実施にあたっての基本的な考え方

⑦ 資金活用状況や成果の公開／周知／広報

広報の目的	アプローチ	普及促進
透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● WEB・アニュアルレポートによる詳細な情報公開 ● SNSを通じた速報性、開放性の高い情報公開 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティマネージャーの専任化による、きめの細かい情報発信・コミュニティ形成
成果周知・民による社会課題解決気運の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ● 課題を「自分ごと」とする世論を醸成し、解決者・解決策への注目度を増幅させる「戦略PR」実施 <ol style="list-style-type: none"> ① ターゲットとする社会課題の存在の周知(=記事化) ② 解決策を持った存在としての活動団体・資金分配団体の紹介 ③ 一連の活動のインキュベーター／アクセラレーターとしての機構の紹介 ● 当機構の支援による社会インパクトの大きさを広範に周知するとともに、民による社会課題解決活動そのものの「自分ごと」化を狙う 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題への耳目を集める「ファクト」の積極発信 Knowledge Integrations Lab等による調査、社会課題分析、伴走、事業評価・振り返り作業等で得られる情報資産のフル活用 ● 勉強会、現場視察等を通じたマスメディアへの積極的な情報提供 ● イベント等を通じたインキュベーター・アクセラレーターとしての当機構のPR

3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ⑦資金活用状況や成果の公開／周知／広報

<戦略PR手法概要>

マスメディアによる記事化などを通じ、
特定の課題に対する世論を

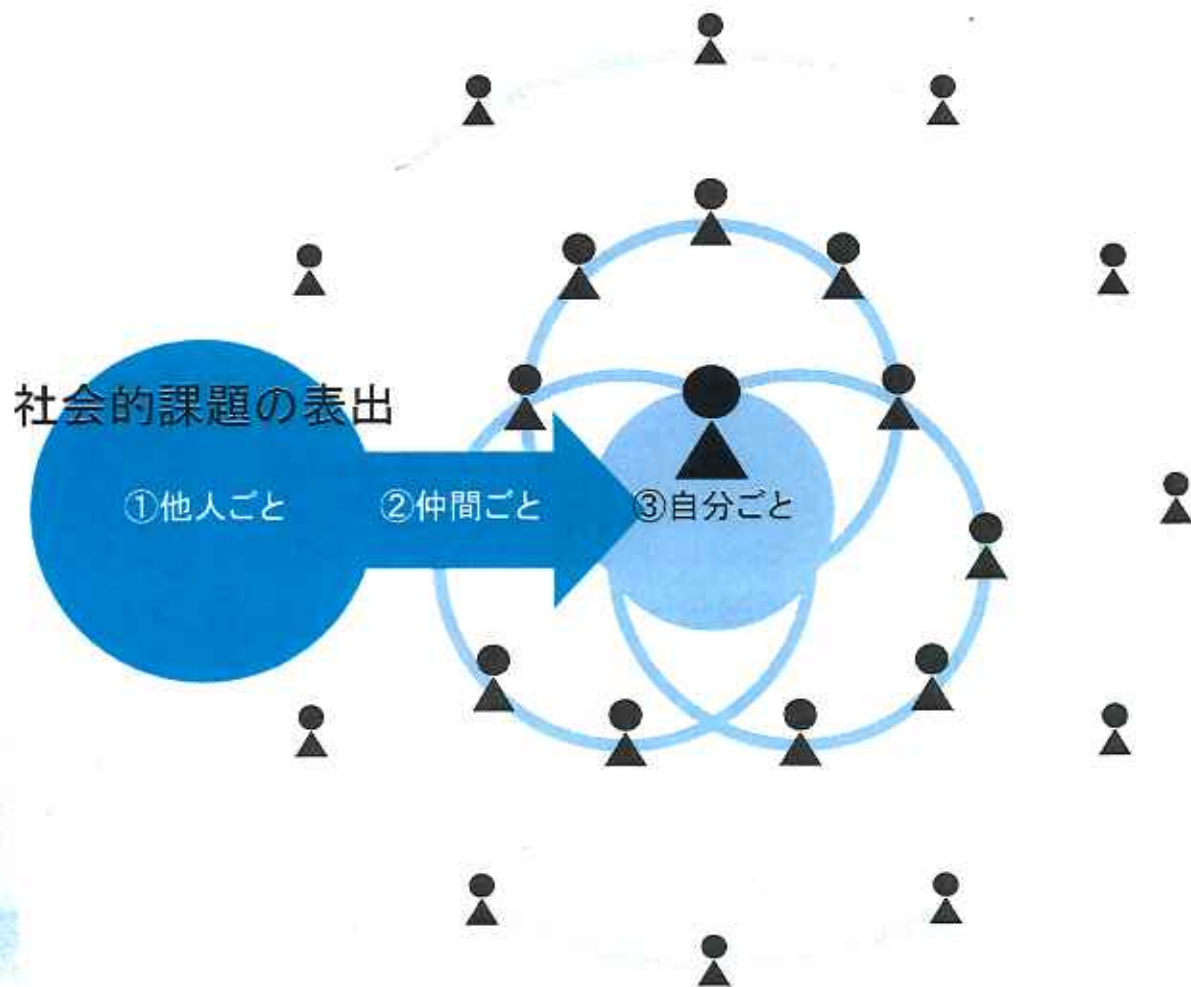
- ①他人ごと
- ②仲間ごと
- ③自分ごと

と昇華させ、購買など実際の行動に
結びつける効果を狙ったPR



戦略的なストーリーテリング

自らが発信するだけではない
第三者の発信などによる世論づくり



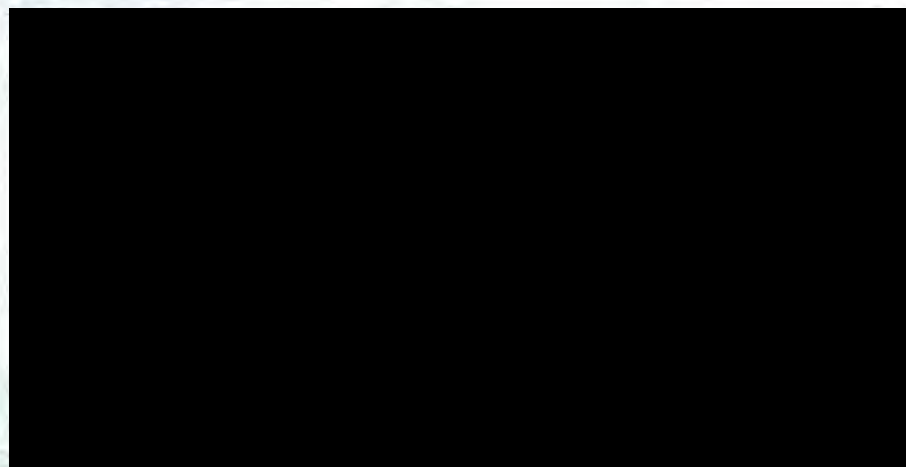
3 業務実施にあたっての基本的な考え方

⑦ 資金活用状況や成果の公開／周知／広報

< 公益分野における戦略PR事例 >

日本創生会議 「消滅可能性都市」レポート

2014年に日本創生会議によって発表された「消滅可能性都市」レポート。2010年から2040年までの間に20～39歳の女性の人口が5割以下に減少すると推計される自治体が、全国の市区町村の約半数が該当するというインパクトのあるニュースがヘッドラインを走った。その後、地方創生がキーワードになり「まち・ひと・しごと創生本部」が内閣府に創設され、自治体へ対策指示がなされるなど、国家による指針の契機となった。



日本財団 「子どもの貧困による経済損失レポート」

日本財団は2015年12月に「子どもの貧困の社会的損失推計」レポートを公開した。このレポートにより、深刻化する子どもの貧困がはじめて経済的視点から捉えられ、経済的損失や財政負担を具体的数値として明らかに。それまでチャリティなどへの支援が主だった政策を改めるべく経済界や政府が動くきっかけとなり、「負の社会的相続」を断ち切る動きにつながった。まずレポートを代替的に発表して、支援を表明。その後、支援拠点を展開していくという流れがPRとして成功した。



3 業務実施にあたっての基本的な考え方: ⑦ 資金活用状況や成果の公開／周知／広報

＜インキュベーター／アクセラレーターが機能した結果のちに広報効果を生んだ事例＞

アショカ財団

インキュベーション／アクセラレーション

- 革新的且つ汎用的で普及しやすいアイデアを持つ人物を「アショカ・フェロー」に認定
- フェローには以下の支援を提供
 - ・生活費→アイデアの実現に専念することを可能に
 - ・地域の先輩フェローや財務／法務／戦略・経営の専門家による非資金的支援
- 2人のノーベル平和賞受賞者を輩出したことにより、制度がブランド化。認定されることが大きなニュースに

普及／知見共有促進

- 「アショカ・フェロー」認定後は、自身の知見を積極的に共有することを強く推奨。約3,500人のフェローの多くが、対外的なコミュニケーションに従事
- 「アショカ・フェロー・スピーカーズ」制度を通じ、フェローが世界各地で知見を共有する講演の実施を積極的に支援

支援活動自体が強力なPR／コミュニケーションコンテンツに

3 業務実施にあたっての基本的な考え方

⑧ 民間公益活動全体の状況の把握

既に地域の民間公益活動団体とのネットワークを構築し、活動情報を収集している外部団体との積極的な交流を行い、早期の状況把握を目指す



3 業務実施にあたっての基本的な考え方:


⑧ 民間公益活動全体の状況の把握

<民間公益活動団体とのネットワークを持った外部団体事例>

【お金】

① 全国コミュニティ財団協会 (組織/活動概要)

市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立。地域のお金を介在しながら、目に見えるかたちで地域の社会課題を解決していくことができる。

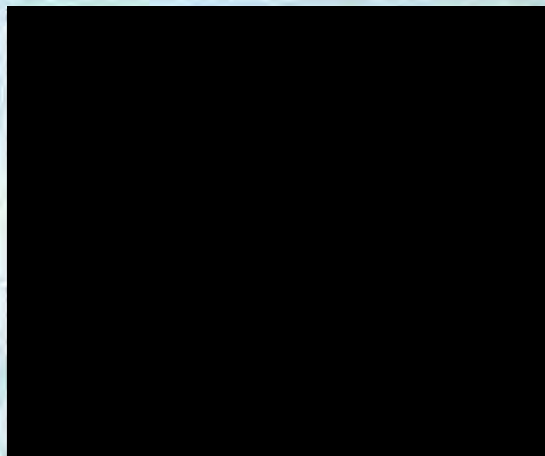
 全国コミュニティ財団協会



【地域】

② 各地のNPO支援センター

市町村という単位で、地元で調達できるボランティアや場所などを中心に、地域で活動する団体に支援を行っている。地域という手の届く範囲の中であることを活かし、資金の提供ではなく、場所や人、ノウハウの提供している。



【情報】

③ CANPAN

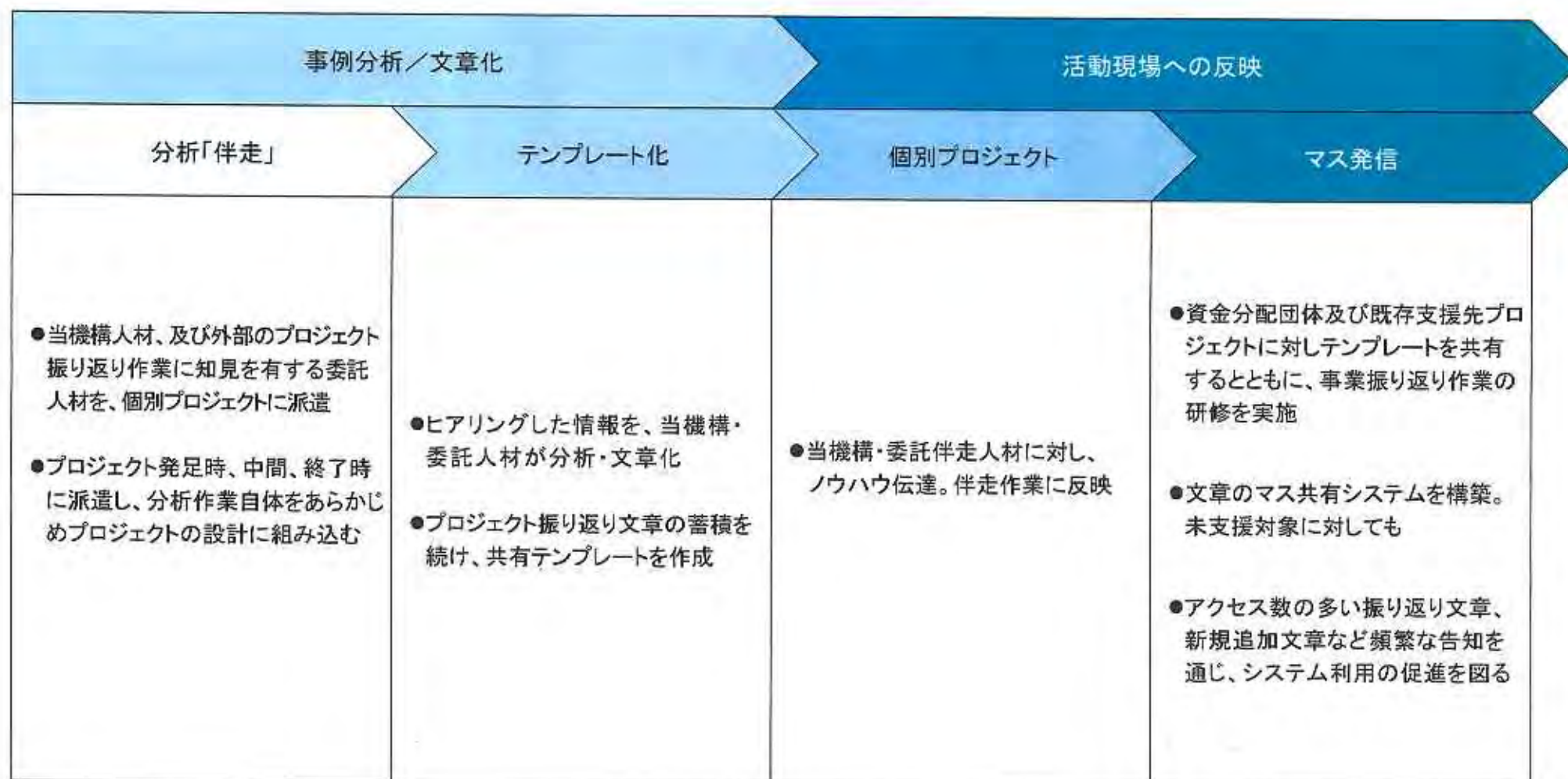
特定非営利活動法人CANPANセンターによる、市民、NPO、企業などの活動を支援し、連携を促進することで、民間主体のより豊かな社会づくりに貢献することを目指すソーシャルプロジェクト。約10万の登録団体数を誇り、ジャンルを横断して定量的なネットワーキングを行っている。


CANPAN



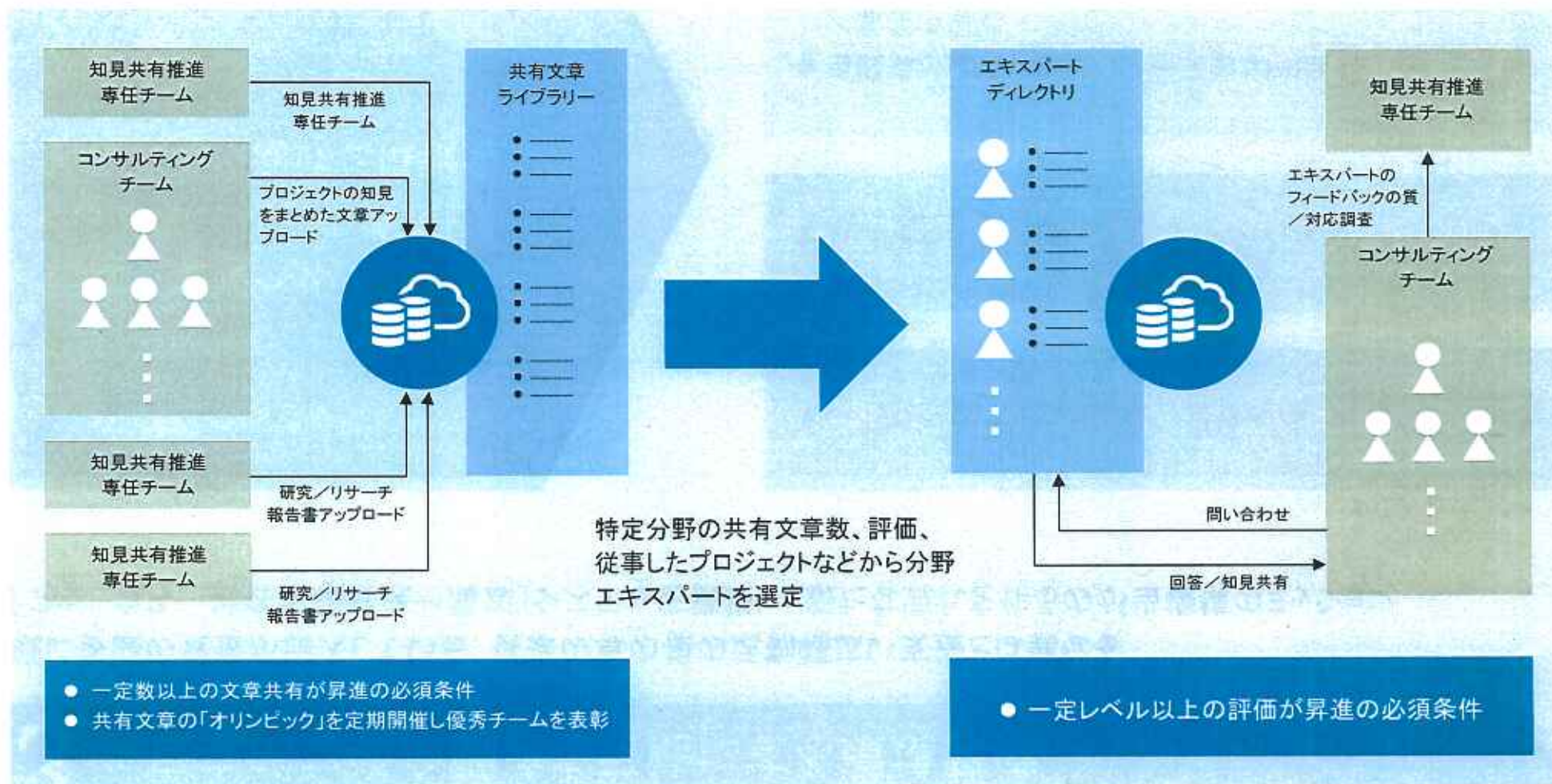
3 業務実施にあたっての基本的な考え方

⑨事例分析及び結果の活動現場への反映



3 当機構が果たすべき役割： ⑨事例分析及び結果の活動現場への反映

＜経営コンサルティングファームにおけるICTを活用した知見共有スキームの事例＞



3

業務実施にあたっての基本的な考え方

⑩ 自立的な資金調達を可能にする環境整備

既に多額の資金が流入している、従来の草の根の活動幅広い支援とは異なる
「フォーカス→社会課題解決→周知」システムを構築し、新たな流れを作るのが当機構のミッション

行政／企業への
ハンドオーバーの橋渡し、
制度改革に向けた情報発信

但し、以下のような働きかけを通じ、
課題解決力を持った団体がより自立的に
資金を集めやすくする活動は全面的に支援

● クラウドファンディングなどの組成／PR

● 資金調達キャパシティビルディングの支援

● 当機構が旗振り役となり、一元的なPR活動を通じた成果
／意義の周知

- ・ 「民の創意と工夫による社会課題解決システム」全体の市民権獲得／
協力世論醸成
一伴走成功事例の徹底活用
- ・ 民間公益活動スター団体／人材のPR

4 業務の実施計画

4 業務の実施計画:概観

基本方針の定める、指定活用団体の基本及び期待される業務は以下の11点

- ① 資金分配団体の選定等
- ② 資金分配団体に対する助成等
- ③ 資金分配団体に対する監督等
- ④ 休眠預金等交付金の受け入れ
- ⑤ 民間公益活動の促進に関する調査及び研究
- ⑥ 民間公益活動の促進に資するための啓発活動及び広報活動
- ⑦ 適切な事業評価の実施
- ⑧ 関連知識の分析・最適な組合せを図るための知識環境の整備
- ⑨ 成果評価実施支援
- ⑩ 研修
- ⑪ 国際交流

4 業務の実施計画: 組織体制



4 業務の実施計画: ①資金分配団体の選定等

a)「優先的に解決すべき社会の諸課題」の把握・分析及び決定

実施計画

実施目標:

現場からの意見、ニーズに配慮しつつソーシャルインパクトの大きい課題を表出させ、成果創出の可能性が高いものと長期的に取り組むものとのバランスを考慮して決定する。

業務内容／フロー:



実施体制:

・Knowledge Integrations Lab. + 事業本部による共同調査及び分析

